

- 灌漑の費用は、誰が負担するのか。法律では、受益者負担として農家が負担することを定めている。農家は、費用を負担してまで水を必要としているのか、それとも、愛知県が肩代わりしてくれるなら、水を使うということなのか。

(4) かんがいの費用負担者

かんがい(農業用水)の費用負担は一般的に大規模事業の場合、90～95%が国と県と市が負担し、受益者負担は5～10%程度。
 ⇨ 水利権者の負担は地元農家？愛知県？

問題はこの費用を農家が負担できるかの前に、**現在の水利用がどれほど効率的に行われているかを検証すること**であると考える。

農業用水は従量制の料金体系になっていないため、使用量が増えても料金が高くなることはない。その点も含めて検討すべきではないか。

農業用水の水利用を積極的に問いかけていくことによって、日本の水問題(ボリュームの問題)はほとんど解決できる。

- 治水の費用負担者

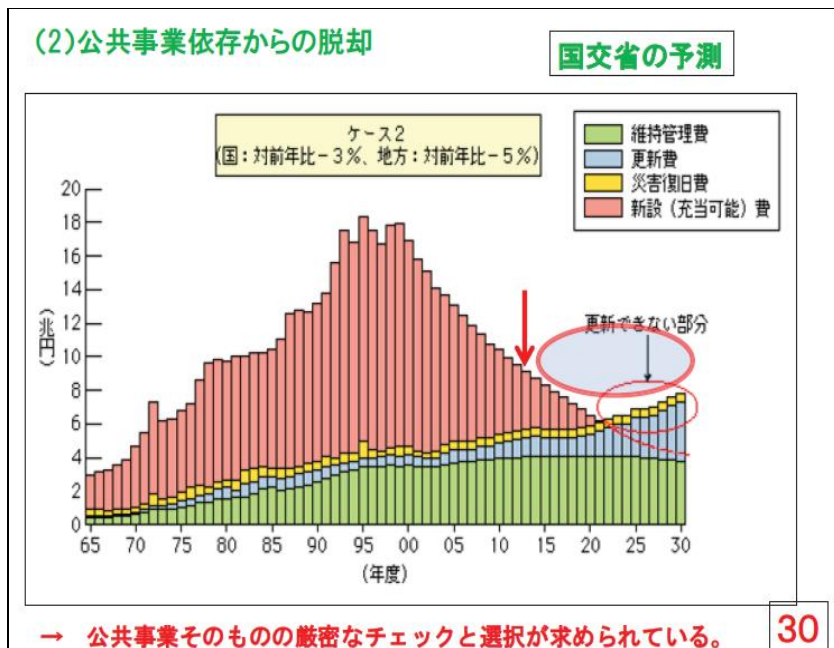
(5) 治水(洪水防御)の費用負担者

不特定容量と同じく、洪水防御も国の負担が7割と高い。しかも残りの3割は県の一般会計で処理されることから、受益者の負担が全くない。

人々の命にかかわる問題であることから、けちけちせずにお金を使うべきだという人もいるであろう。

しかし、わが国が現在抱えている問題を考えた場合、また、ダムそのものの抱える問題を考えた場合、できるだけ費用がかからない方法、さらには環境に負荷のかからない方法を採用すべきである。

- 新規事業よりも、既存施設の更新・維持管理の費用が不可欠となる。



(6) 環境コストの考え方

ダムは必ず環境問題を伴う。その点で、環境対策としてダムを用いるというのは本末転倒した考えである。

設案ダムの場合、ダム建設地点の環境破壊、ダム上流部の堆砂、風砂害、水害、ダム下流部の河床低下、海岸浸食等はどのくらい計画内で検討されているのであろうか。

国交省は不特定容量の費用便益分析において、身代わり建設費（設案ダムとは別に同等の容量を確保するための建設費）を用いて、それよりも安価であることを理由に、不特定容量による環境改善が経済的に正当化されたと説明する。これはあり得ない。せめて、現実には生じている環境問題を疑似的にでも経済計算し、それと比較すべきである。その上で問題の原因者に負担させる理屈を採用すべきである。

32

《小峰隆夫氏講演 「地域再生と公共投資」》

※法政大学教授

(1) 人口問題へのアプローチ

人口問題へのアプローチ

1. 人口問題は「確かな未来」の「確かな課題」
ただし、地域の人口は、地域間移動の分だけ不確か
2. 人口問題は「率」か「絶対数」か
率の視点・出生率、高齢化率、人口オーナス
数の視点・出生数、高齢者数、人口規模

地域からみると数の視点も重要に

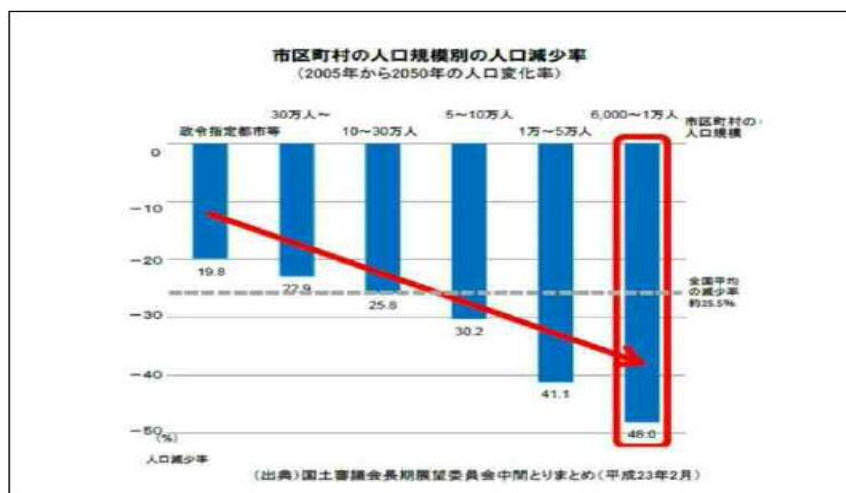
人口問題への対応

1. 人口の変化そのものを防ぐ
出生率回復には未婚率の引き下げが重要
出生数の回復はかなり難しい
2. 人口構造が変化しても困らないようにする
大都市圏の高齢者数の増大
地方部の超過疎化の進展

(2) 地域から見た人口問題

● ● ● | 地域からみた人口変化

1. 人口減少・・・人口規模が小さい地域ほど人口減少が大きい
2. 高齢化・・・高齢化の進展と高齢者の増加は必ずしも比例しない
3. 人口オーナスが地域間格差を拡大させる



(3) アベノミクスと地域再生

アベノミクスとは

狭義のアベノミクス

- 第1の矢 大胆な金融緩和
- 第2の矢 公共投資の拡大
- 第3の矢 成長戦略

第2の矢の問題点

- ① 公共投資の経済効果は一時的
- ② 財政赤字という副作用
- ③ 旧来型システムへの回帰 国土強靱化の問題点